

Dell PowerProtect Cyber Recovery

データ保護をサイバーレジリエンスへ高度化

サイバー脅威もニューノーマルな時代へ

「特定の」ターゲットからデータを「窃盗」する時代から
「不特定多数」に対してデータを「利用不可（破壊・捕縛）」にする時代に

1. 激変するサイバー脅威

2015～16年を境にサイバー脅威は大きな変貌を見せている。侵入後に入手（コピー）した情報の転売や悪用、情報書き換え、高負荷をかけてサービスを停滞させるといった手法から、**デジタルデータそのものを掌握（削除・暗号化）**することで事業活動自体・全体を機能不全に陥れる手法へと激化している。

2. 広がる被害と損失

デジタル変革が進むなか、デジタルデータは経営の重要な資源となっており、様々な業務・サービスを動かす潤滑油となっており。そのため、デジタル化の推進度合いに比例し、掌握されてしまった時の被害は甚大で、**長期に渡るサービス停止や多額の損失から企業の存続を危ぶませる実例**が、国内・海外ともに多くみられるようになった。

3. 巧妙化する手口

その経緯から、IPAを始めとした様々な機関が最終的な手段として「バックアップデータの確保と活用」を企業に提言^{※1}。さらには一般消費者に対しても警視庁が「定期的なバックアップ」を奨励^{※2}するなど、対策として一般化しつつある。その流れを汲み、ウィルスや攻撃者の手口も変化し、**最初にバックアップデータから掌握することを、ターゲットに設定し始めている**。バックアップデータを保管するストレージや、バックアップソフトウェアのカタログ・インデックス情報の暗号化・破壊などだ。

※1 出典：IPA（情報処理推進機構）ウェブサイト
<https://www.ipa.go.jp/security/txt/2016/01outline.html>
※2 出典：警察庁 サイバー犯罪対策プロジェクトウェブサイト
<https://www.npa.go.jp/cyber/ransom/main2.html>

何が変わってきたのか？

サイバー攻撃がもたらす脅威の変貌

- 従来の脅威
 - サイバー窃盗：一部情報の瞬間的な複製入手と流用
 - サイバー攻撃：一部情報の改ざんによるビジネス妨害
- 昨今の脅威
 - サイバー破壊：本番・炎対・バックアップデータの完全破壊
 - サイバー恐喝：データの捕縛（暗号化など）と身代金要求



海外・国内で見られる様々な被害

激化するサイバー脅威

グローバル海運会社大手



NotPetyaマルウェアにより、2.6億米ドルの被害（売上・機会損失、賠償等）、および億ドルの収益の減少を伴い、数週間の運用遅延と混乱に苦しむ。

グローバル大手製薬企業



主要な生産管理システムおよび作業用エンドポイントデバイスに影響を及ぼすランサムウェアにより、製薬事業の全面的な混乱を経験。

グローバル大手食品企業



NotPetyaマルウェアが複数の工場コンピュータシステムに感染し、生産が完全に停止。被害は約1.4億米ドルと測定される。

国内でも見られる被害

某国内大手自動車メーカー



主要工場内で利用の端末にWannaCry発症が露見。工場内総点検の為、製造ラインの24時間停止に追い込まれ、主力車種約1,000台の製造遅延を強いられる。

某国内大手食品小売業



社内に混入したWannaCryが店舗系システムに伝染。約2,900店舗の電子マネー決済やポイントサービスを数日停止させ、店舗運営の混乱と機会損失を誘発。

某国内鉄道運営企業



業務系システム内に侵入したランサムウェアが本番・バックアップデータを全て掌握。幸いにもネットワークが分断されていた運行・料金系システムには影響なく、運行は維持。

デジタルデータのレジリエンスを高める3つのポイントとは？

データ防御

バックアップデータの暗号化や改ざん防止により、高権限（admin/etc.）乗っ取りやデータを特定されても掌握されない状態に。

データ隔離（隔離・管理）

攻撃者から「見えない」場所へ復旧用データを隔離することで、攻撃時でも重要なデータが特定できない状態に。

データ衛生（分析・検証）

隔離したデータの汚染状況分析により、安全な復旧用データの確保と、入口対策をすり抜けたリスクの発見とフィードバックを可能に。



データ防衛：見つかったデータを利用不可にさせない

Retention Lock

サイバー攻撃に対する更なる防御壁の配備

データ「破壊」「改ざん」脅威に対するバックアップデータ削除や変更を防止

- システム管理者権限を使用してもバックアップデータの変更、破壊、削除は不可
- より高い権限を持ったセキュリティ管理者の監視の下で、システム管理業務を行う事が可能
- ランサムウェア、破損、およびその他の破壊的攻撃に対する更なる保護を提供

保存期間中はいかなる人も
データを変更できない



システム管理者



指定の
「セキュリティ担当者」



データ防衛

Retention Lock

ガバナンス機能



コンプライアンス機能



PowerProtect DD アプライアンス



データ隔離：大事なデータを脅威から隠す

Cyber Recovery Management Software

ネットワーク隔離（エアギャップ）と復旧データ管理

- 1 ネットワーク分離（エアギャップ）を実現するデータリンク接続・切断の設定とポリシー管理による自動化
- 2 「復旧データ」の確保：データの多世代生成・保持と改ざん防止ロック適用のポリシー管理による「隔離」「防御」プロセスの自動化
- 3 分析用のサンドボックスデータ生成とエクスポート

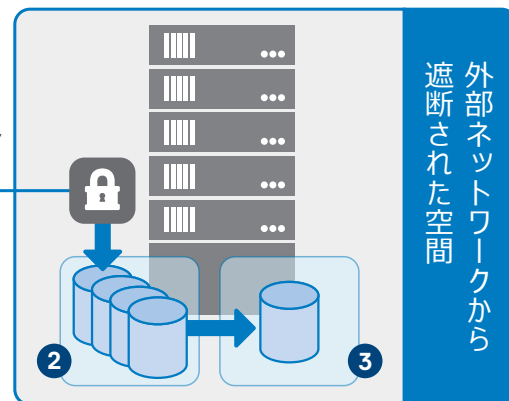
- 専用UI・ダッシュボードによる設定と運用管理の一元化



データ隔離（隔離）(管理)

Cyber Recovery Vault

- 1 重複排除レプリケーション
- エアギャップ



データ衛生：確保したデータの確実性を高める

Dell CyberSense

PowerProtect Cyber Recovery 専用の脅威分析エンジン

- より確実に、最適な復旧用データを準備するため、サイバー復旧データ専用の分析機能を提供
- 隔離「防御」したデータを「分析」「検証」しデータの確実性を高める
- 隔離データから感染兆候を発見することで、入口対策で検知できなかったリスクをフィードバック

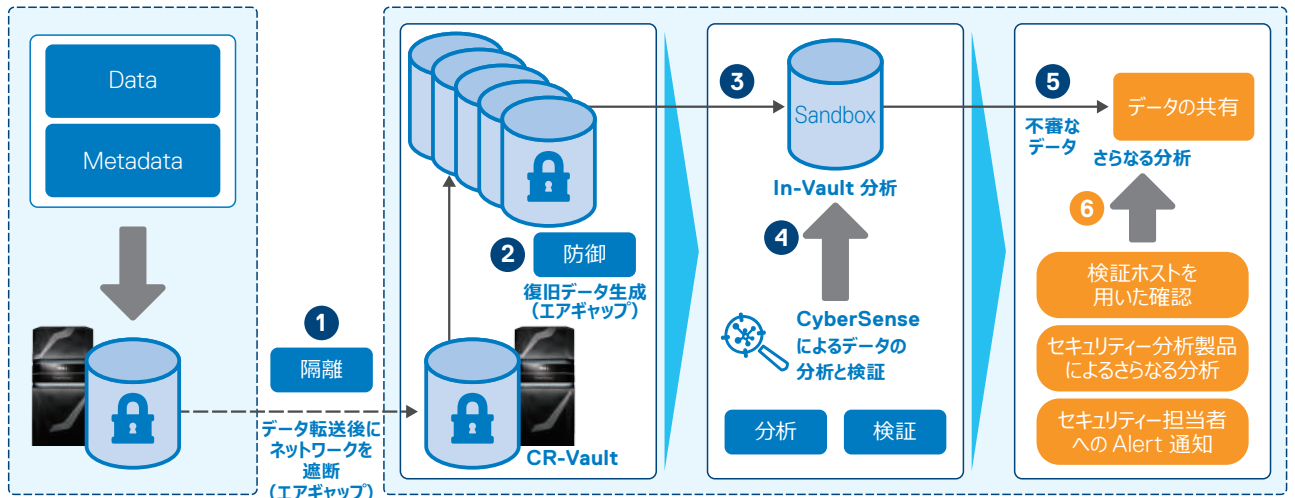
データ衛生（分析）(検証)



バックアップの延長で実現できる、一挙両得のサイバーレジリエンス

PowerProtect Cyber Recoveryの全体像

● ソリューション機能として提供 ● 追加オプション (関連ソリューション*と組合せて実装)



平常時運用の延長線で
非常時復旧が可能

エアギャップと改ざん防止
で脅威から復旧データを保全

AI/ML/フォレンジック
を活用した分析による安全性担保

*関連ソリューション: Secureworks、VMware Carbon Black、RSAなど

サイバーレジリエンスを高めるデータ保護アプライアンス – Dell PowerProtect DD アプライアンス

	小規模企業/拠点 (ROBO) やパブリック・クラウド		大規模企業	
	小規模企業/拠点 (ROBO)	中規模企業	DD9400	DD9900
速度 (DDBoostあり)	7TB/hr	33TB/hr	57TB/hr	94TB/hr
速度 (DDBoost以外)	4.2TB/hr	15TB/hr	26TB/hr	41TB/hr
論理容量 ¹	0.2 - 1.6 PB ² 0.6 - 4.8 PB ³	1.5 - 18.7 PB ² 6.4 - 56.1 PB ³	12.5 - 49.9 PB ² 20.0 - 149.5 PB ³	37.4 - 81.2 PB ² 46.5 - 211.2 PB ³
有効容量	4 - 32 PB ² Up to 96 PB ³	24 - 288 PB ² Up to 864 PB ³	192 - 768 PB ² Up to 2.3 PB ³	576 - 1.5 PB ² Up to 3.25 PB ³

¹ 論理容量は理論値上の重複排除率 (DD3300 50x / DD6900/9400/9900 65x) をベースに算出

² アクティブ階層のみの最大容量

³ Cloud Tier を使用した場合の長期保存用の最大容量

デル・テクノロジーズ株式会社

〒100-8159 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー17階
<https://www.delltechnologies.com/ja-jp/index.htm>

●セールスおよび製品に関するお問い合わせ

<https://www.delltechnologies.com/ja-jp/contactus.htm>

●製品の購入には弊社の販売条件が適用されます。●製品写真の大きさは同比率ではありません。●本カタログに使用されている製品写真は、出荷時のものと一部異なる場合があります。●構成や仕様により、提供に制限がある場合があります。詳細は弊社営業にお問い合わせください。●システム構成により、提供に制限がある場合もございます。●デル・テクノロジーズが提供する製品及びサービスにかかる商標は、米国 Dell Technologies Inc. 又はその関連会社の商標又は登録商標です。●その他の社名及び製品名は各社の商標または登録商標です。●製品の実際の色は、印刷の関係で異なる場合があります。●仕様は 2023 年 12 月現在のものであり、記載されている内容、外観 (モータ含む) 及び仕様は予告なく変更される場合があります。最新の仕様および価格については、弊社営業またはホームページにてご確認ください。
 Copyright © 2023 デル・テクノロジーズ株式会社、その関連会社。All Rights Reserved.

DELL Technologies